

令和6年度第1回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事要旨

日時： 令和7年1月22日（水） 14:00～16:00

場所： 京都経済センター 6-E会議室（Web 併用）

議題： 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランの進捗及び今後について

（委員等意見）

1 現行プランの進捗状況の評価

- 取組の評価に当たっては、成果を確認し次の施策に反映すること
- 公共施設における再エネ導入状況をしっかり広報することで、府民や事業者の再エネ導入を促進できるのでは。
- 未実施の施策で今後取り組む予定のないものは、次期プランの中で削除することも検討すべき。

2 次期再エネプランの策定について

（1）基本的な考え方等

- 「2040年頃の将来像」を設定することが良い。
- 「2050年頃の実現したい姿」「2030年までの施策の展開方向」と重複している部分があり、書き方に工夫が必要

（2）計画期間

- 計画期間は2040年度までとすることが良い。
- 長期の計画となるため、計画期間の各段階で施策の方向性も異なることを踏まえ、2040年に向けた進捗管理ができるようにしておくこと。

（3）目標数値の設定

- 2040年度の目標値を設定することが良い。
- 目標数値の設定に当たっては、国際目標や国の計画との整合、省エネの見込み、経済合理性を考慮すること。また、2035年度の目標設定を検討すること。
- 再エネ使用量目標については、小売電気事業者の再エネ比率の向上により企業の再エネ調達が進むかもしれないが、再エネ導入量目標は高すぎる数字にすることは好ましくない。

（4）目標設定に向けた施策

- 停電時の熱中症対策や災害時の電源活用といったレジリエンス強化の観点から、太陽光・蓄電池の同時導入が重要
- 関東ではケーブル盗難が深刻な問題となっている。ケーブル盗難対策として京都府警との連携といった防犯対策の実施が必要
- 山間部の傾斜地や農地、水上などはまだ多分に設置ポテンシャルがある。耕作放棄地の活用を含めて施策に組み込んでどうか。
- エネルギーの未来を考える上では省エネが重要。ZEBやZEHなどの省エネ施策と一体となった施策が必要

- 再エネ普及のためには、需要地の近くで発電し、蓄電池を利用して需要をコントロールするという需要と供給の同時同量が重要であり、ビルやマンション、カーポートへの再エネ導入を進めるべき。設置義務など規制的手段の検討も必要であり、規制に際しては地域の実情を考慮した制度とすることが不可欠
- 中小企業に対して再エネ調達的手段を提供する施策を実施してほしい。
- 中小企業における再エネ導入促進には地道な機運醸成が重要であり、コンソーシアムを活用したセミナーなどの実施が必要。また、経済合理性の観点も重要であり、補助制度や PPA での設置促進など工夫が必要。現行の「自立型計画認定・導入支援制度」の延長も検討すること。
- 京都府には再エネ関連のトップランナー企業が多くあり、再エネ普及の鍵を握る技術（半導体等）を持っている。京都産業の育成や振興という視点も重要
- 2040 年度を目掛けるならば、電力だけではなく熱利用も検討していくことが必要
- 陸上風力はマクロ視点ではコストメリットがあるが、府の独自課題によりメリットが出ていないのなら、対策を検討すべき。

以 上